

平成16年10月25日
経済産業省

文書の電磁的保存等に関する検討委員会の開催について

情報技術の進展に伴い、今までは紙であった文書や帳票について、電磁的記録による方法により作成し、保存することが一般的になりつつあります。

民間事業者等の経営活動や業務運営の効率化の観点から、情報技術の進展や新たな環境整備の進展などを踏まえて、文書の電子保存のあり方やその利用の方法は事業活動上の重要な課題となっています。

本委員会は、文書の電磁的記録による保存等に関し、その利用の促進及び関連技術の市場形成などの観点を踏まえつつ検討を行うものであり、本日(10月25日)午後4時から第1回会合を開催します。

1. 背景

情報技術の進展に伴い、企業等における組織内の情報化・電子化が進められており、今までは紙であった文書や帳票について、電磁的記録による方法により作成し、保存することが一般的になりつつあります。

民間事業者等の経営活動や業務運営の効率化の観点から、情報技術の進展や新たな環境整備の進展などを踏まえて、文書の電子保存のあり方やその利用の方法について様々な議論が行われつつあり、これらは事業活動上の重要な課題となっています。

2. 目的

本委員会は、民間事業者等において行う文書の電磁的記録による保存等(以下「電磁的保存等」という)に関し、その利用の促進及び関連技術の市場形成などの観点を踏まえつつ、文書の電磁的保存等に際して確保すべき要件及び具体的な活用事例等について検討を行うことを目的とします。

なお、本委員会で得られる検討結果については、今後の経済産業行政に反映させるとともに、「e-文書イニシアチブ」の一層の推進の観点から内閣官房にも報告する予定です。

3. 概要

座 長 : 田中英彦 情報セキュリティ大学院大学
情報セキュリティ研究科長・教授

委 員 : 文書の電磁的保存等を行う事業者やこうした技術を提供する事業者双方の専門家及び学識経験者等(別紙参照)。

事務局 : 財団法人 日本情報処理開発協会

開催日 : 平成16年10月25日(月)午後4時~(第1回)

開催場所 : 経済産業省 本館17階東8第1共用会議室(第1回)
〒100-8901 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番地1号

今後の進め方 : 文書の電磁的保存等を行う場合に確保すべき要件について年内に整理し、平成16年12月中旬~下旬を目処に「中間報告」としてとりまとめる予定です。
年明けに、活用事例の紹介等を踏まえた最終的な報告書をとりにまとめる予定です。

(問い合わせ先)

商務情報政策局 情報政策課

担当者 : 村上、小田

電話 : 03-3501-1511(内線3951)

03-3501-2964(直通)

(別紙)

「文書の電磁的保存等に関する検討委員会」委員名簿

【敬称略 五十音順】

座長

田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科長・教授

委員

井上 紀雄 社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 ドキュメントマネジメントシステム部会 e-文書法 WG 主査
井上 雄二 社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 ドキュメントマネジメントシステム部会 e-文書法 WG 委員
上田 正尚 社団法人日本経済団体連合会 システム部会産業本部情報グループ長
遠藤 明 財団法人医療情報システム開発センター 専務理事 / 医学博士
梶浦 敏範 社団法人電子情報技術産業協会 情報システム運営委員会代表
国分 明男 財団法人ニューメディア開発協会 常務理事 / 財団法人インターネット協会 副理事長
佐藤 伸一 社団法人日本画像情報マネジメント協会 副理事長
佐藤 慶浩 日本ヒューレットパカード株式会社 個人情報保護対策室室長
新保 史生 筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科助教授
高野 時秀 日本商工会議所 情報化推進部長
田中 一志 日本税理士会連合会 常務理事・情報システム委員会委員長 / 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 理事
千葉 一明 日本行政書士会連合会副会長 高度情報通信社会対策本部副本部長
西村 隆 社団法人日本情報処理システム・ユーザー協会 企画部会
牧野 兼明 社団法人情報サービス産業協会 サポート委員会委員
牧野 二郎 弁護士
三谷慶一郎 タイムビジネス推進協議会 企画部会長
谷内田益義 東京工業大学 客員助教授
山口 琢 社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 マーケティングサポート委員会委員
和貝 享介 公認会計士 / 監査法人トーマツエンタープライズリスクサービス部代表社員

オブザーバー

経済産業省商務情報政策局
関係府省

事務局

財団法人 日本情報処理開発協会 (J I P D E C)